

付 属 資 料

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査行程
3. 関係者リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録
 - 5-1 基本設計本格調査
 - 5-2 基本設計概要説明調査
6. 基本設計概要表
7. 参考資料／入手資料リスト
8. セネガル国側負担工事費 内訳
9. その他資料・情報
 - 9-1 機材リスト
 - 9-2 電力計画
 - 9-3 給水計画
 - 9-4 自然条件調査結果

付属資料 1. 調査団員氏名、所属

(1) 基本設計本格調査

担当業務	氏名	所属先
総括	横倉 順二	独立行政法人国際協力機構セネガル事務所
技術参与	岡本 勝	独立行政法人水産総合研究センター
計画管理	芳沢 忍	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部業務4課
業務主任 / 水産物流通加工	高橋 邦明	水産エンジニアリング株式会社
建築計画	渡辺 邦弘	水産エンジニアリング株式会社
水産機材計画	山根 聡	水産エンジニアリング株式会社
土木施設計画 / 自然条件調査	隠木 俊人	水産エンジニアリング株式会社
調達計画 / 積算	内田 昭	水産エンジニアリング株式会社
仏語通訳	佐々木 正之	水産エンジニアリング株式会社

(2) 基本設計概要説明

担当業務	氏名	所属先
総括	小西 淳文	独立行政法人国際協力機構セネガル事務所
技術参与	岡本 勝	独立行政法人水産総合研究センター
業務主任 / 水産物流通加工	高橋 邦明	水産エンジニアリング株式会社
建築計画	渡辺 邦弘	水産エンジニアリング株式会社
水産機材計画	山根 聡	水産エンジニアリング株式会社
仏語通訳	佐々木 正之	水産エンジニアリング株式会社

付属資料 2. 調査行程

(1) 基本設計本格調査時

No.	月日	水	官団員、		
1	3月3日	水	成田(12:45)→	リ(17:25)	
2	4日	木	リ(16:30)→	ダカール(21:25)	
3	5日	金	大使館、JICA 事務所、経済財務省、漁業省海洋漁業局表敬、インペショナルト説明協議		
4	6日	土	ダカール→サリ サリ支局との協議 サリ水揚場・加工場視察		
5	7日	日	サリ→ロブル→加ール(加ール水産センター)→ダカール 計画予定地視察、既存施設調査		
6	8日	月	実施機関との協議		
7	9日	火	実施機関との協議		
8	10日	水	実施機関との協議		
9	11日	木	議事録署名、大使館、JICA 報告 管団員帰国(ダカール(23:45)→)		
、					
11	12日	金	アンケート調査打合せ	自然条件調査準備	既存インフラ調査
12	13日	土	アンケート調査準備 資料収集	自然条件調査準備	既存インフラ調査
、					
13	14日	日	ダカール→ファストイ→ロブル		
、					
14	15日	月	ロブル聞き取り調査/漁民組合との協議(漁業/加工実態調査/生活環境調査)	自然条件調査	ロブル既存施設現況調査
15	16日	火	ロブル聞き取り調査/漁民組合との協議(漁業/加工実態調査/生活環境調査)	自然条件調査	ロブル既存施設現況調査
16	17日	水	ロブル聞き取り調査/漁民組合との協議(漁業/加工実態調査/生活環境調査)	自然条件調査	ロブル既存施設現況調査
17	18日	木	ロブル聞き取り調査(漁業/加工実態調査/生活環境調査)	ロブル→ダカール	
18	19日	金	サリ現状調査(漁業/加工実態調査)	建築事情・施工計画関連調査	
19	20日	土	ロブル聞き取り調査(漁業/加工実態調査/生活環境調査)	建築事情・施工計画関連調査	
、					
20	21日	日	ロブル→ダカール		
、					
21	22日	月	資料収集/聞き取り調査(流通関係者)	資料収集	建築関連調査
22	23日	火	水産資源管状状況調査	資料収集	インフラ関連諸官庁協議
23	24日	水	水産関連情報収集	資料収集	建設関連法規調査
24	25日	木	水産関連情報収集	自然条件調査打ち合わせ	ダカール→ロブル、資材調達事情調査
25	26日	金	統計局で水産物価格動向調査	自然条件調査打ち合わせ	資材調達事情調査
26	27日	土	既援助水産関連施設状況調査(カワック中央市場、ミラ水産センター)		
27	28日	日	既援助水産関連施設状況調査(カワック中央市場、ミラ水産センター)		
、					
28	29日	月	水産資源データ情報収集	ダカール ロブル、自然条件調査	資材調達事情調査
29	30日	火	実施機関と協議 アンケート調査結果についての協議	自然条件調査	建築関連調査
30	31日	水	ソトコボ-ネット関連調査	自然条件調査	建築関連調査
、					
31	4月1日	木	ソトコボ-ネット関連調査	ロブル ダカール、	ダカール(23:45)→
32	2日	金	聞き取り調査(水産資源関係者)	自然条件調査打ち合わせ	→(06:20)リ(13:15)→
33	3日	土	聞き取り調査(水産資源関係者)	自然条件調査打ち合わせ	成田(7:50)
34	4日	日	資料整理	自然条件調査打ち合わせ	
35	5日	月	JICA に報告	自然条件調査打ち合わせ	
、					
36	6日	火	実施機関と最終協議、大使館報告 ：ダカール(23:45)→		
、					
37	7日	水	→(06:20)リ(13:15)→	ダカール(23:45)→	～ の団員は下記の通り 業務主任 / 水産物流通加工 建築計画 水産機材計画 土木施設計画 / 自然条件調査 調達計画 / 積算 通訳(フ ランス語)
38	8日	木	成田(7:50)	→(06:20)リ(13:15)→	
39	9日	金		成田(7:50)	
40	10日	土		補足調査、ダカール(23:45)→	
41	11日	日		→(06:20)リ(13:15)→	
42	13日	月		成田(7:50)	

(2) 基本設計概要説明時

No.	月日	官団員、
1	6月19日	土 成田(12:05)→パリ(17:30)
2	20日	日 パリ(16:10)→ダカール(19:55)
3	21日	月 大使館、JICA 事務所、経済財務省、漁業省海洋漁業局表敬、基本設計概要書説明協議
4	22日	火 ダカール ロソブル、サイト視察、ロソブル ダカール
5	23日	水 実施機関と協議
6	24日	木 実施機関と協議
7	25日	金 議事録協議
8	26日	土 団内協議
9	27日	日 団内協議
10	28日	月 議事録署名、大使館報告、ダカール(23:00)
11	29日	火 (6:25)パリ(13:15)
12	30日	水 (7:50)成田

～ の団員は下記の通り 業務主任 / 水産物流通加工、 建築計画、 水産機材計画、 通訳(フランス語)

付属資料3 関係者リスト
基本設計本格調査面談者リスト

面談者	役職	役職
DCEF/MEF (経済財務省経済財政協力局) Daonda DIOP Dioh Aminata BA	Directeur Chef bureau Asie	財政協力局長 アジア課長
Direction Energie/MEM (エネルギー省エネルギー局) Daonda DIOUF	Assistance dans division électricité	エネルギー部アシスタント
DPM / MP (漁業省海洋漁業局) Ndiaga GUEYE Moustapha THIAM Moussa DIOP Aboubakry KANE Aboubaear DIENG Assane MDOYE Alassane SARR Alassane DIENG Mouttamadou KAMBIE Cheikh DIALLO Balla GUEYE Mamadou THIAM Molick SARR Alassane Samba DIOP	Directeur de Pêches Maritimes Adjoint Directeur de Pêches Maritimes Coordinateur du Projet Charge d'etude Statistique Bureau Gestion Ingénieur Gestionnaire ressources maritimes Projet et Programme Chef Service Régional pêche/surveillance de Louga Chef service département de Kébémér Chef de poste de contrôle de Lompoul Chef de poste (Kayar) Chef de secteur (Kayar)	海洋漁業局長 海洋漁業局次長 プロジェクトコーディネーター 調査担当 統計担当 管理事務担当 エンジニア 海洋資源管理部 プロジェクト・プログラム担当 ルガ支局長 ケベメール支所長 ロンブル出張所長 カヤール出張所長 カヤール支部長
DPSP (漁業監視・保護局) Soulan KANDE 県知事・村長 Diaharria DIAW Ibrahima WONE Ousmane SOW	Chef de Centre (DPSP) Gouverneur de la Région de Louga Préfet du Département de Kébémér Chef du village de Lompoul sur mer	カヤールセンター長 ルガ州知事 ケベメール県知事 ロンブル・シュル・メール村村長

CRODT (ダカール・チャロイ海洋研究所)		
Djiby THIAM	Stocks Démersaux	浮魚資源
Birane SAMB	Stocks Pélagiques	底魚資源
Communauté professionnelle de Lompoul sur mer (ロンブルシュールメール漁業関係者組合)		
Abioune KA	Pêcheur	漁民
Balla TEUW	Pêcheur	漁民
Arona KA	Pêcheur	漁民
Samba BA	Pêcheur	漁民
Mayari BA	Pêcheur	漁民
Gayo BA	Pêcheur	漁民
Masda KA	Pêcheur	漁民
Elnady KA	Pêcheur	漁民
Jbnahiona DIUG	Pêcheur	漁民
Abou BA	Mareyeur	仲買人
Ousmane SOW	Mareyeur	仲買人
Amadou BA	Mareyeur	仲買人
Salif BA	Mareyeur	仲買人
Amadou SOW	Mareyeur	仲買人
Arona BA	Mareyeur	仲買人
Maodo BA	Mareyeur	仲買人
Moussa SENE	Mareyeur	仲買人
Youssou BA	Mareyeur	仲買人
Alousseynou BA	Mareyeur	仲買人
Abidoulaye SOW	Mareyeur	仲買人
Oumon SARR	Transformatrice	加工人
Get Ndahr (ゲンダール)		
Oumer SEYE	Pêcheur (Senne tournante)	まき網船船主
Doudou Fall Bane MBAYE	Pêcheur (Senne tournante)	まき網船船主
El Hadj NDOAYE	Pêcheur (Senne tournante)	まき網船船主
Abdou Khadre NIANG	Pêcheur (Senne tournante)	まき網船船主
Cheikh Tidiane DIOP	Pêcheur (Senne tournante)	まき網船船主

基本設計概要説明面談者リスト

面談者	役職	役職
MEM (海洋経済省)		
Djibo Leity KA	Ministre de l'Economie Maritime	海洋経済大臣
DPM (水産局)		
Ndiaga GUEYE	Directeur de Pêches Maritimes	海洋漁業局長
Moustapha THIAM	Adjoint au Directeur de Pêches Maritimes	海洋漁業局次長
Kalidou COLY	Ingénieur DPM	エンジニア
Alassane SARR	Ingénieur DPM	エンジニア
Alassane DIENG	Gestionnaire ressources maritimes	海洋資源管理部
Babou LOUM		
Moussa DIOP	Coordinateur du Projet	プロジェクトコーディネーター
Cheikh DIALLO	Chef Service Régional pêche/surveillance de Louga	ルガ支局長
Balla GUEYE	Chef service département de Kébémér	DPM ケベメール支所長
Mamadou THIAM	Chef de poste de contrôle de Lompoul	ロンブル出張所長
小野 岩男		JICA 専門家
DCEF/MEF (経済財務省経済財政協力局)		
Daonda DIOP	Directeur	財政協力局長
DPSP (漁業監視・保護局)		
Babacar BA	DPSP	漁業監視・保護局
Ibrahima SY	DPSP	漁業監視・保護局
その他		
Ibrahima WONE	Prefet du Department de Kébémér	ケベメール県知事
Beuir Pierre GUEYE	Bureau d'Etude, S&E	S&E コンサルタント
Ngom EMILE	ASER	地方電化開発公社
Mamadou GUEYE	Phare et Balise	灯台部
Ousmane SOW	Chef de village	ロンブル・シュル・メール村長

付属資料 4. 当該国の社会経済状況(国別基本情報抜粋)

主要指標一覽

Senegal

	指標項目	1989年	1999年	2000年	2001年	2001年の地域 平均値
社会 指標 等	国土面積 (1000km ²)	193	193	193	193	n. a.
	人口 (百万人)	7.1	9.3	9.5	9.8	673.9
	人口増加率 (%)	2.8	2.6	2.5	2.4	2.3
	出生時平均余命 (歳)	n. a.	n. a.	52	52	46
	妊産婦死亡率 (/ 10万人)	n. a.	n. a.	n. a.	560(90-98)	n. a.
	乳児死亡率 (/ 1000人)	n. a.	n. a.	80.0	79.0	105.4
	一人当たりカロリー摂取量 (kcal/1	2,160	2,277	2,270	2,277	2,229
	初等教育総就学率(男)(%)	n. a.	78.4	79.3	n. a.	n. a.
	(女)(%)	n. a.	67.9	70.3	n. a.	n. a.
	中等教育総就学率(男)(%)	n. a.	n. a.	21.4	n. a.	n. a.
	(女)(%)	n. a.	n. a.	14.2	n. a.	n. a.
	高等教育総就学率(%)	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
	成人非識字率 (15歳以上の人口の内 :	72.4	63.5	62.6	61.7	37.7
	絶対的貧困水準 (1日1\$以下の人口比	n. a.	n. a.	n. a.	26.3(95)	n. a.
失業率(%)	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	
経 済 指 標	GDP (百万USドル)	4,626	4,758	4,384	4,645	315,705
	一人当たりGNI (USドル)	690	500	500	490	460
	実質GDP成長率(%)	-1.4	5.1	5.6	5.7	2.9
	産業構造 (対GDP比: %)					
	農業	19.4	18.0	18.2	17.9	16.1
	工業	18.8	25.5	26.9	26.9	28.3
	サービス業	61.9	56.4	55.0	55.2	55.6
	産業別成長率(%)					
	農業	-11.4	6.0	11.5	6.9	2.9
	工業	-1.8	6.3	7.3	6.8	3.2
	サービス業	2.5	4.5	3.4	5.0	3.3
	消費者物価上昇率 (インフレ: %)	0.4	0.8	0.7	3.1	n. a.
	財政収支 (対GDP比: %)	n. a.	-1.2	-1.2	-2.0	n. a.
	輸出成長率 (金額: %)	5.4	6.0	10.5	6.6	4.8
	輸入成長率 (金額: %)	2.4	4.4	5.4	5.2	8.3
	経常収支 (対GDP比: %)	-7.5	-6.7	-7.1	-6.4	n. a.
	外国直接投資純流入額 (百万ドル)	26.8	156.6	88.0	125.5	13,814.7
総資本形成率 (対GDP比: %)	11.9	19.0	19.8	20.0	17.7	
貯蓄率 (対GDP比: %)	6.4	11.5	10.8	12.0	16.5	
対外債務残高 (対GNI比: %)	8.6	5.1	5.1	4.7	4.5	
DSR (対外債務返済比率: %)	28.7	14.3	13.7	13.3	11.2	
外貨準備高 (対輸入月比: %)	0.2	2.4	2.4	2.8	8.1	
名目対ドル為替レート*2 (通貨単位: CFAフラン Franc)	319.01	615.70	711.98	733.04	n. a.	

政* 政治体制: 共和制。大統領が最高権力者
 治 憲法: 2001年1月7日国民投票で承認
 指 元首: 大統領。アブドゥ・ワデ (Abdoulaye WADE)。直接選挙制。任期5年。2000年4月1日就任
 標 議会: 国民議会(1院制)。120議席。直接選挙制。任期5年

出典 World Development Indicators CD-ROM 2003 WB

*1 FAO Food Balance Sheets 2003年6月 FAO Homepage

*2 International Financial Statistics Yearbook 2002 IMF

*3 世界年鑑 2003 共同通信社

注 ● () に示されている数値は調査年を示す。(90-98)と示されている場合は1990年度から98年度までの間の最新値を示す
 ● 「人口」、「GDP」及び「外国直接投資純流入額」の「2001年の地域平均値」においては、地域の総数を示す
 ● 地域はサブサハラ・アフリカ。ただし「一人当たりカロリー摂取量」における地域はサハラ以南のアフリカ

政府歳入・歳出 [セネガル]

	1999年	2000年	2001年		2001年
	(十億CFAフワン)	(十億CFAフワン)	(十億CFAフワン)	(百万US\$)*	対GDP比**
歳入+贈与受取額	568.4	612.2	663.8	905.5	19.6%
歳入	506.8	562.3	602.1	821.4	17.8%
經常歳入	506.8	562.3	602.1	821.4	17.8%
租税収入	491.2	537.4	576.2	786.0	17.0%
非税収入	15.6	24.9	25.9	35.3	0.8%
資本歳入	-	-	-	-	-
贈与受取額	61.6	49.9	61.7	84.2	1.8%
歳出+純貸付額	602.1	648.1	733.0	999.9	21.7%
歳出	596.8	641.2	737.6	1006.2	21.8%
經常歳出	351.1	411.1	516.6	704.7	15.3%
資本歳出	234.5	216.1	217.2	296.3	6.4%
歳出調整	11.2	14.0	3.8	5.2	0.1%
純貸付額	5.3	6.9	-4.6	-6.3	-0.1%
財政収支	-33.7	-35.9	-69.2	-94.4	-2.0%

歳出内訳 [セネガル]

	1999年	2000年	2001年		2000年	
	(十億CFAフワン)	(十億CFAフワン)	(十億CFAフワン)	(百万US\$)*	内訳	対GDP比**
歳出	596.8	641.2	737.6	1,006.2	100.0%	21.8%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸・通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

一：0または四捨五入すると0に; 会計年度は1月～12月

*：対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average 出典はInternational Financial Stat

**：GDPの出典はThe World Economic Outlook 2003 IMF Homepage

出典 Government Finance Statistics Yearbook 2002 IMF

JICAの対セネガル技術協力

通貨単位	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	累計
億円	10.47	9.51	12.87	14.40	16.80	193.78
百万ドル	8.65	7.27	11.30	13.36	13.83	

注：年の区切りは日本の会計年度（4月～3月）。また対ドル換算レートは国際協力事業団情報報

出典 国際協力事業団実績表 2002年3月 国際協力事業団

我が国の対セネガルODA実績

(単位：百万ドル)

暦年	贈与			政府貸付			合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額		
96	51.54 (←)	7.12 (←)	58.66 (←)	0.69	-0.67 (←)		57.99 (100)
97	18.25 (←)	7.88 (←)	26.13 (←)	0.72	-0.74 (←)		25.39 (100)
98	25.67 (←)	8.50 (←)	34.17 (←)	0.19	-0.58 (←)		33.59 (100)
99	50.25 (←)	10.16 (←)	60.41 (←)	0.44	-1.31 (←)		59.10 (100)
2000	38.14 (←)	13.45 (←)	51.60 (←)	0.01	-3.10 (←)		48.49 (100)
累計	582.71 (73)	141.52 (18)	724.22 (90)	93.27	78.17 (10)		802.40 (100)

注：年の区切りは1月～12月の暦年。

()内はODA 合計に占める各形態の割合(%)。

出典 ODA国別データブック 2001 外務省

DAC諸国・国際機関の対セネガルODA実績

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	DAC諸国					うち日本	合計
	1位	2位	3位	4位	5位		
97	フランス 142.2	ドイツ 34.2	米国 30.0	日本 25.4	カナダ 15.5	25.4	292.1
98	フランス 142.3	ドイツ 34.7	日本 33.6	米国 14.1	オランダ 14.1	33.6	289.1
99	フランス 226.4	日本 59.1	スペイン 36.5	ドイツ 26.4	米国 23.2	59.1	416.1

暦年	国際機関					その他	合計
	1位	2位	3位	4位	5位		
97	IDA 52.9	CEC 45.0	AfDF 4.7	UNFPA 3.1	UNDP 2.8	13.2	121.1
98	CEC 95.7	IDA 74.3	AfDF 17.1	IMF 9.2	WFP 2.5	12.2	211.1
99	CEC 57.0	IDA 37.2	AfDF 5.6	WFP 3.9	UNTA 3.3	7.8	114.1

注：年の区切りは1月～12月の| 出典 ODA国別データブック 2001 外務省

付属資料 5. 討議議事録

5-1 基本設計本格調査

5-2 基本設計概要説明調査

5-1 基本設計本格調査

**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS SUR
L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE POUR
LE PROJET DE CONSTRUCTION D'UN CENTRE DE PECHE A LOMPOUL
EN
REPUBLIQUE DU SENEGAL**

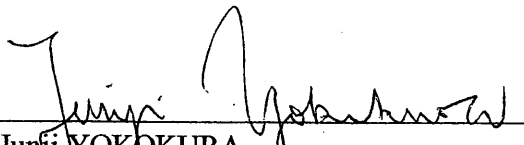
Sur la base de la requête du gouvernement de la République du Sénégal (désignée ci-après "le Sénégal"), le gouvernement du Japon a décidé d'exécuter une étude du concept de base pour le « Projet de Construction d'un Centre de Pêche à Lompoul » (désigné ci-après "le Projet") et l'a confiée à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après "la JICA").

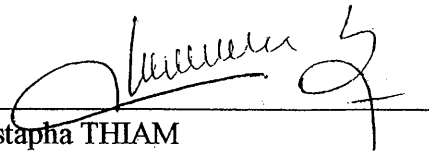
La JICA a délégué au Sénégal une mission d'étude du concept de base (désignée ci-après "la Mission") dirigée par M. Junji YOKOKURA, Conseiller Technique pour la réalisation des projets de la Coopération financière non-remboursable de la JICA, et la Mission séjournera dans ce pays du 4 mars au 10 avril 2004.

La Mission a procédé à une série de discussions avec les autorités concernées du gouvernement sénégalais et a effectué des études sur place dans la zone concernée.


A l'issue des discussions et des études sur place, les deux parties ont confirmé réciproquement les points essentiels mentionnés dans les pages suivantes. Les membres consultants de la Mission continueront leur séjour au Sénégal jusqu'au 10 avril pour approfondir les études.

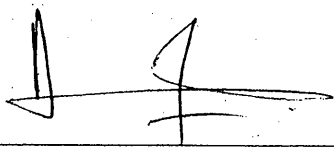
A Dakar,
le 11 mars 2004


M. Junji YOKOKURA
Chef de Mission de l'étude du concept de base
Agence Japonaise de Coopération Internationale
(JICA)


M. Moustapha THIAM
Adjoint au Directeur des Pêches Maritimes
Ministère de la Pêche
République du Sénégal

Témoin


M. Cheikh DIAKHATE
Directeur de l'Energie
Ministère des Mines et de l'Energie
République du Sénégal


M. Daouda DIOP
Directeur de la Coopération Economique
et Financière
Ministère de l'Economie et des Finances
République du Sénégal

COMPLEMENT

Les deux parties ont confirmé que l'examen du présent Projet sera effectué sur la base de l'orientation de base suivante.

1. Objectifs du présent Projet

Le présent Projet a pour objectif l'amélioration des conditions de production et de distribution des produits halieutiques à Lompoul par la construction des installations et la fourniture des équipements.

2. Site du Projet

- 2-1. Le site du Projet correspond à une aire indiquée dans l'Annexe-I. Le gouvernement sénégalais s'est engagé à fournir le terrain dudit site pour l'exécution du présent Projet.
- 2-2. Le Ministère de la Pêche (désigné ci-après "le MP") s'est engagé à effectuer l'évaluation des impacts sur l'environnement pour l'utilisation du terrain, ainsi qu'à assurer l'obtention des autorisations auprès des autorités concernées pour ladite utilisation jusqu'à la prochaine étude (lors de l'explication du rapport abrégé de l'étude du concept de base).

3. Organisme responsable et organisme d'exécution

- 3-1. L'organisme responsable est le MP. Son organigramme est indiqué dans l'Annexe-II.
- 3-2. L'organisme d'exécution est la Direction des Pêches Maritimes du MP (désignée ci-après "la DPM").

4. Contenu de la requête de la partie sénégalaise

Suite à des discussions avec la Mission, la partie sénégalaise a fait la requête des éléments indiqués dans l'Annexe-III. La JICA examinera par la suite la pertinence du contenu de cette requête, et si le résultat de cet examen s'avère positif, elle recommandera l'approbation au gouvernement japonais.

5. Système de l'aide financière non-remboursable du Japon

Handwritten marks and signatures at the bottom of the page, including a circled '2', 'cp', and several initials.

La Mission a expliqué à la partie sénégalaise le système de l'aide financière non-remboursable du Japon, et la partie sénégalaise a compris la division des charges entre le gouvernement japonais et le gouvernement sénégalais indiquée dans l'Annexe-4.

6. Calendrier de l'étude

- 6-1. Les membres consultants continueront leurs études au Sénégal jusqu'au 10 avril 2004.
- 6-2. La JICA préparera un rapport abrégé de l'étude du concept de base en français, et, après que le Gouvernement sénégalais aura remis à l'Ambassade du Japon au Sénégal le document du Ministère des Mines et de l'Energie relatif au projet d'électrification jusqu'à Lompoul sur Mer durant l'année fiscale 2005, déléguera une Mission au Sénégal pour l'explication de son contenu vers début juin 2004.
- 6-3. Une fois le contenu du rapport abrégé accepté par le gouvernement sénégalais, la JICA achèvera le rapport final et l'enverra au gouvernement sénégalais, ce trois mois après le détachement de la mission de l'explication du rapport abrégé.

7. Gestion des installations et équipements du Projet

- 7-1. Les installations et équipements du présent Projet appartiendront au gouvernement sénégalais, et ce dernier a confirmé qu'il assumerait l'entière responsabilité quant à la nature adéquate de leur gestion, entretien et maintenance.
- 7-2. Le gouvernement sénégalais s'est engagé à mettre en place un système de gestion adéquat des points de vue technique, administratif et financier, pour assurer l'utilisation durable et efficace des installations et équipements du présent Projet.

8. Autres

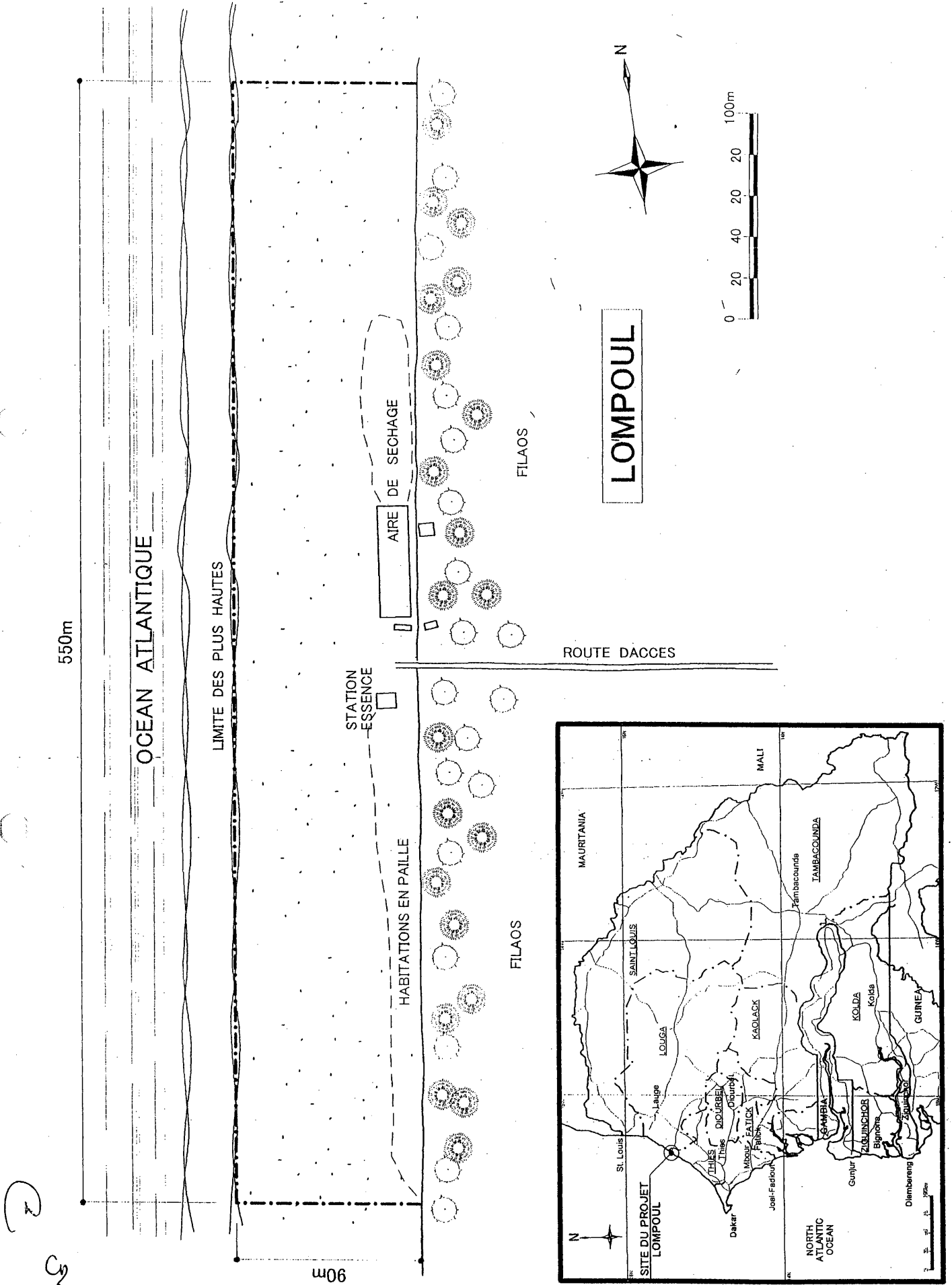
- 8-1. Le Projet ayant été recentré sur un seul site, la Mission a proposé de le rebaptiser « Projet de Construction d'un Centre de Pêches à Lompoul », et la partie sénégalaise a accepté cette proposition.
- 8-2. Les deux parties ont confirmé que le présent Projet est conçu sous réserve de l'électrification de Lompoul sur Mer avant la fin 2005.
- 8-3. La partie sénégalaise a fortement sollicité l'acquisition d'une camionnette et des chambres de passage pour les formateurs. La partie japonaise lui a répondu qu'elle transmettra ce souhait au gouvernement japonais, et que cette demande sera difficile d'être acceptée.

(1)

C2

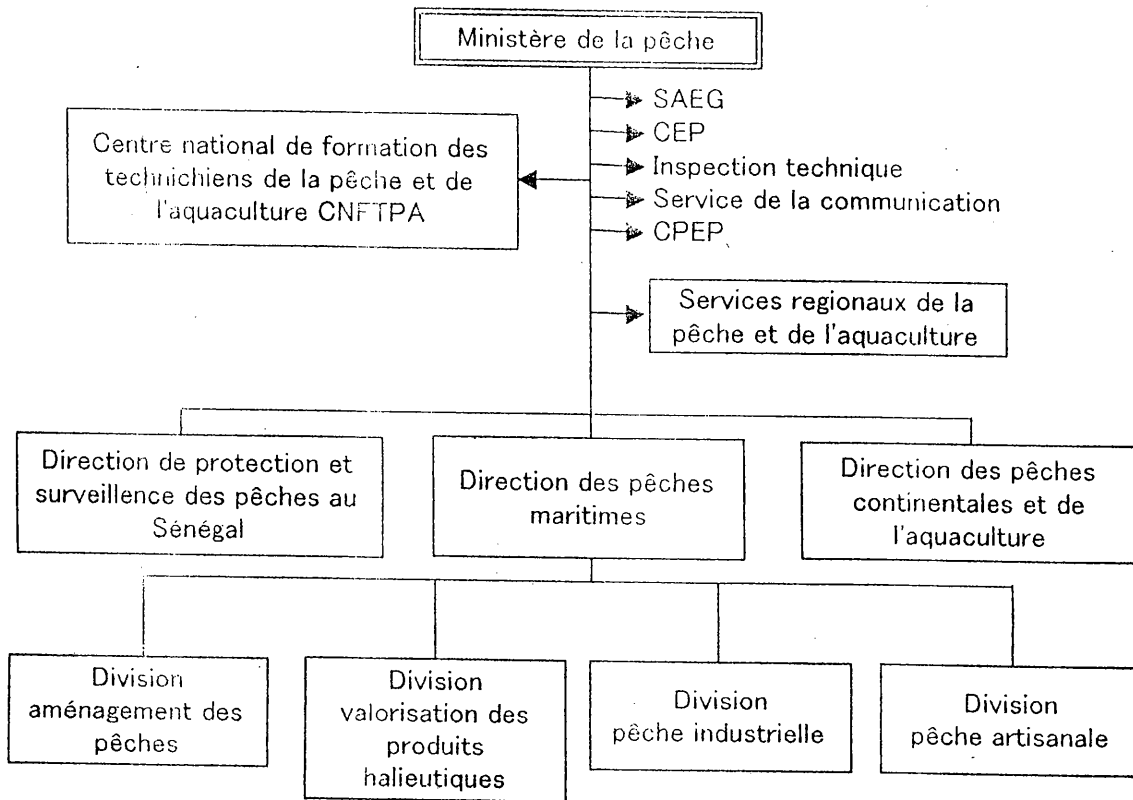
02 10

ANNEXE I



Handwritten signature or initials.

ANNEXE - II



①
Cp

RF
Lc

ANNEXE-III

Composantes demandées par le gouvernement sénégalais

1. Installations

- (1) Aire de transformation et équipements annexes
- (2) Installation de stockage
- (3) Installation de débarquement
- (4) Magasins de stockage (box de pêcheurs)
- (5) Installation frigorifique et équipements annexes
- (6) Locaux administratifs
- (7) Infrastructure de base

2. Equipements

- (1) Matériel de transformation
- (2) Matériel de distribution
- (3) Matériel pour la salle polyvalente

3. Appui gestionnaire : objectif d'appuyer le renforcement de la gestion et de l'entretien des installations et des équipements du présent Projet par les pêcheurs et les femmes transformatrices:

2

CS

M
T
R

ANNEXE-IV

Aide financière non-remboursable du Japon

Le programme d'aide financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (main d'oeuvre ou transport etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon.

L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

1. Système de l'aide financière non-remboursable

(1) Procédure de l'aide financière non-remboursable

Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire)

Etudes (étude préliminaire/étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (Mise en œuvre du Projet)

2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire, est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le Projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

(A)

C2

07 80

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du Projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

(2) Contenu de l'étude

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude du concept de base effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant :

- confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet
- évaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- préparer un plan de base du Projet
- estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du Projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du Projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des

A

C2

M 80

propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du concept de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé.

(3) Plan de l'aide financière non-remboursable du Japon

1) Echange de Notes (E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

2) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

3) Fourniture des produits et services

L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire.

Le terme "ressortissants japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

(1)

CG

07

80

4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

5) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- (i) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction,
- (ii) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- (iii) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consisterait à fournir des équipements,
- (iv) Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du déchargement, du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable,
- (v) Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés,
- (vi) Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

6) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.

7) "Réexportation"

07

10

A
cs

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

8) Arrangement bancaire (A/B)

- a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.
- b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

2. Procédure de l'aide financière non-remboursable

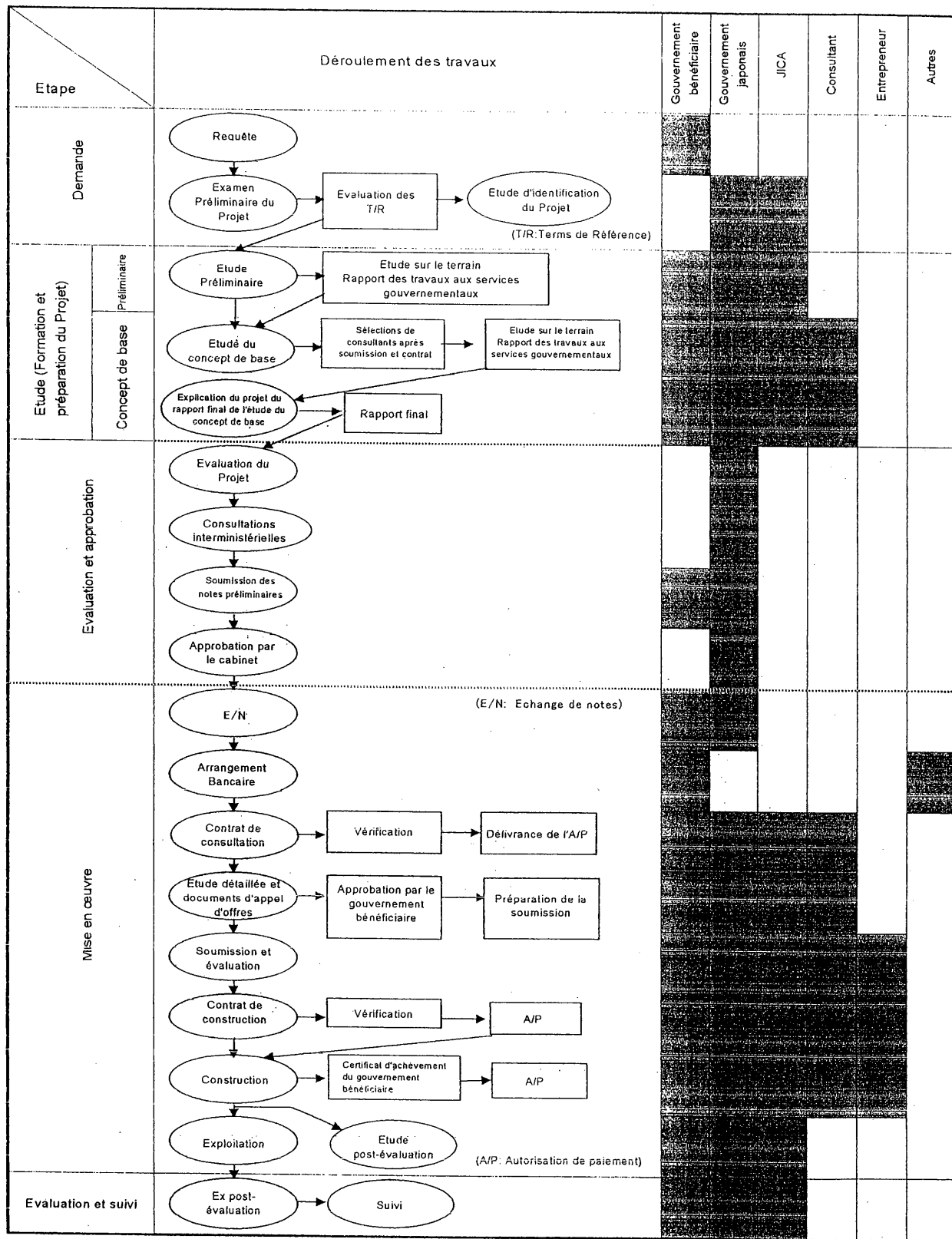
- Organigramme de la procédure de l'aide financière non-remboursable du Japon
- Principaux travaux à exécuter par chaque gouvernement

(A) CB

AM

BD

Organigramme de la procédure de l'aide financière non-remboursable du Japon



A
C3

27
83

Principaux travaux à exécuter par chaque gouvernement

N°	Eléments	Couvert par l'aide financière non-remboursable	Couvert par le pays bénéficiaire
1.	Obtenir une superficie de terrain suffisante		●
2.	Défrichage et mise à niveau du terrain si nécessaire		●
3.	Construction de clôtures et portails dans et autour du terrain		●
4.	Construction du parking	●	
5.	Construction de la route		
	1) A l'intérieur du site	●	
	2) A l'extérieur du site		●
6.	Construction du bâtiment	●	
7.	Fourniture des installations de distribution d'électricité, d'alimentation en eau, de drainage et autres installations connexes		
	1) Electricité		
	a. Branchement du site à la ligne de distribution		●
	b. Les câbles de descente et les câbles internes à l'intérieur du site	●	
	c. Le transformateur et disjoncteur principal	●	
	2) Alimentation en eau		
	a. Branchement du site au réseau de distribution d'eau de la ville		●
	b. Système de distribution d'eau à l'intérieur du site (réservoirs de réception et surélevés)	●	
	3) Drainage		
	a. Branchement du site au réseau de drainage de la ville (égouts, eau de pluie, etc.)		●
	b. Système de drainage à l'intérieur du site (évacuation des eaux toilette, des eaux usées ordinaires, des eaux de pluie et autres)	●	
	4) Alimentation en gaz		
	a. Branchement du site au réseau de distribution du gaz de la ville		●
	b. Système d'alimentation en gaz à l'intérieur du site	●	
	5) Réseau téléphonique		
	a. Branchement du répartiteur d'entrée (MDF) de l'immeuble à la ligne téléphonique interurbaine		●
	b. MDF et lignes internes après le répartiteur	●	
	6) Mobilier et équipements		
	a. Mobilier général		●
	b. Equipements concernant le Projet	●	
8.	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les A/B		
	1) Commission de notification de l'A/P		●
	2) Commission de paiement		●
9.	Déchargement et dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	●	
	2) Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3) Transport à l'intérieur du pays entre le port de débarquement et le site	●	●
10.	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.		●
11.	Exonérer des droits de douane, des impôts et autre prélèvement qui pourront être imposés dans le pays bénéficiaire aux ressortissants japonais qui fourniront les services et les produits du Projet, conformément au contrat vérifié.		●
12.	Exploitation et maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de l'aide financière non-remboursable.		●
13.	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements		●

(A/B : Arrangement Bancaire, A/P : Autorisation de Paiement)

A
C

M
B

(仮 訳)

セネガル共和国
ロンブル水産センター建設計画 基本設計調査
協議議事録

セネガル共和国政府の要請に基づき、日本国政府は「ロンブル水産センター建設計画」(以下「計画」と称す)に係る基本設計調査の実施を決定し、その調査を独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」と称す)に委託した。

JICAは、セネガル共和国(以下「セ」国という)へ、JICAセネガル事務所無償資金協力調査員 横倉 順治を団長とし、2004年3月4日~4月10日を調査日程とする基本設計調査団(以下、「調査団」という)を派遣した。

調査団は「セ」国政府関係者と協議し、調査対象地域において現地調査を実施した。

協議および現地調査の結果、日「セ」国双方は付属書に示す基本項目について確認した。コンサルタント団員は引き続き「セ」国に滞在し、4月10日まで調査を行う。

ダカール

2004年3月11日

団長 横倉 順治
独立行政法人国際協力機構
基本設計調査団

M. Moustapha THIAM
海洋漁業局次長
漁業省

立会

M. Cheikh DIAKHATE
エネルギー局長
エネルギー省

M. Daouda DIOP
財政協力局長
経済財務省

付属書

双方は、本計画が以下の基本方針に基づき検討されることについて確認した。

1. 本計画の目的

本計画は施設の建設と機材の調達により、ロンブルにおける加工品を含む水産物流通の改善を目的とする。

2. 計画サイト

- 2-1. 計画サイトは添付書類 1 に示されるエリアである。「セ」国政府は計画の実施に必要な用地を提供する事を確約した。
- 2-2. 漁業省は、用地の使用に係る環境影響評価及び関連省庁の認可を基本設計調査概要書説明時までに取り得る事を確約した。

3. 責任及び実施機関

- 3-1. 責任機関は漁業省とする。右組織の構成は添付書類 2 に示される。
- 3-2. 実施機関は漁業省海洋漁業局とする。

4. 「セ」国側要請内容

本調査団との協議を通じ、添付資料 3 に示された内容が「セ」国側から要請された。JICA は今後、要請内容の妥当性を検討し、妥当性が確認された場合には日本政府の承認を得るための勧告を行う。

5. 日本の無償資金協力システム

調査団は「セ」国政府に対し、日本の無償資金協力システムについて説明し、「セ」国側は添付資料 4 (和文では省略) に記載した日本政府及び「セ」国政府の分担事項を理解した。

6. 調査スケジュール

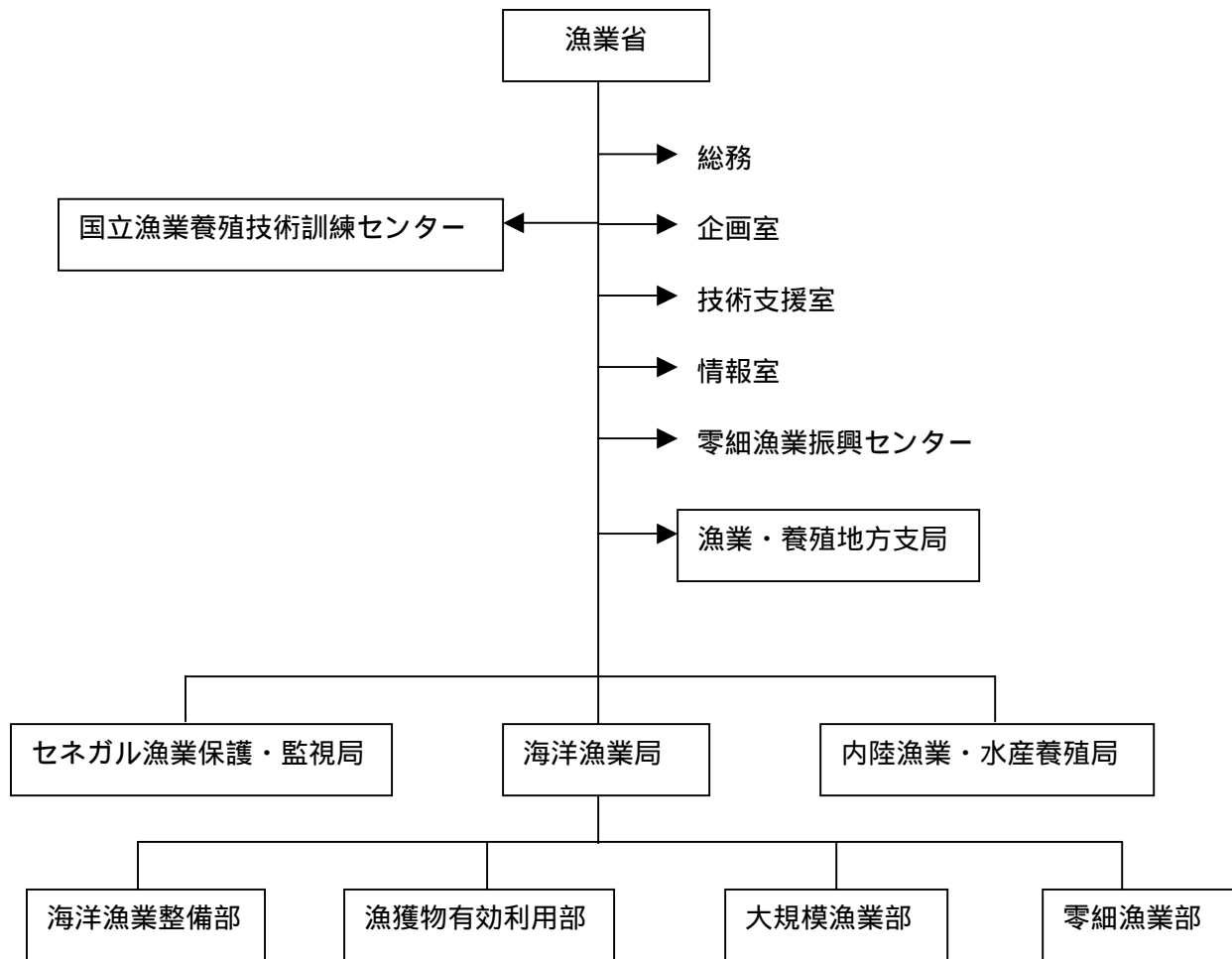
- 6-1. コンサルタント団員は、「セ」国に滞在し、4月10日まで調査を行う。
- 6-2. JICA は基本設計調査概要書をフランス語で作成し、エネルギー省の「財政年度 2005 年のロンブル・シュル・メールまでの送電計画」に係る報告書を「セ」国政府が在セネガル日本大使館に提出した後、基本設計調査概要書の内容を説明するための調査団を 2004 年 6 月上旬頃に「セ」国に派遣する。
- 6-3. 基本設計概要書が「セ」国側に確認された後、JICA は最終報告書を作成し、基本設計調査概要書説明の調査団派遣から 3 ヶ月後に「セ」国政府に送付する。

7. 本計画施設機材管理

- 7-1. 本計画施設・機材は「セ」国政府が所有し、それらの適正な運営維持管理について「セ」国政府が全責任を持つことが確認された。
- 7-2. 「セ」国政府は本計画施設・機材が持続的・効果的に利用されるために、適切な技術、管理能力、資金を持つ運営体制を確立する事を確約した。

8. その他

- 8-1. 調査団は計画サイトが1箇所となったことから本計画名を「ロンプル水産センター建設計画」に変更したいと提案し「セ」国側は同意した。
- 8-2. 双方は、2005年度末までにロンプル・シュル・メールへ電力が供給されることを前提として本計画は立案されていることを確認した。
- 8-3. 「セ」国側から研修指導者用宿泊施設及び小型トラックの強い要請があった。日本側は日本政府に「セ」国側の意向を伝えることを約束したが、供与は困難であると返答した。



要請コンポーネント

1. 施設
 - 1) 加工場及び付帯施設
 - 2) 保蔵施設
 - 3) 水揚げ施設
 - 4) 保管庫 (漁具倉庫)
 - 5) 製氷冷蔵施設及び付帯施設
 - 6) 管理施設
 - 7) 基本インフラ

2. 機材
 - 1) 加工機材
 - 2) 流通機材
 - 3) 多目的集会室用機材

3. 管理支援 : 漁民、加工女性による本計画施設機材の維持管理の強化を目的とする。

**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR
L'EXPLICATION DU RAPPORT ABREGE DU CONCEPT DE BASE
POUR
LE PROJET DE CONSTRUCTION D'UN CENTRE
DE PECHE A LOMPOUL
EN
REPUBLIQUE DU SENEGAL**

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après "la JICA") a délégué au mois de mars en République du Sénégal (désignée ci-après "le Sénégal") une Mission d'étude du concept de base pour le « Projet de Construction d'un Centre de Pêches à Lompoul » (désigné ci-après "le Projet"). Suite aux discussions menées en série au Sénégal et aux conclusions des examens techniques au Japon, la JICA a rédigé le rapport abrégé du concept de base relatif au Projet.

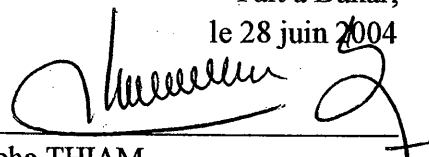
Afin d'expliquer le rapport abrégé à la partie sénégalaise, la JICA a délégué au Sénégal une Mission d'explication du rapport abrégé du concept de base dirigée par M. Kiyofumi KONISHI, Représentant Résident du bureau de la JICA au Sénégal, du 20 au 28 juin 2004.

A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé les points essentiels mentionnés dans les pages suivantes.

Fait à Dakar,
le 28 juin 2004


小西淳文

M. Kiyofumi KONISHI
Chef de Mission de l'étude du concept de base
Agence Japonaise de Coopération Internationale
(JICA)

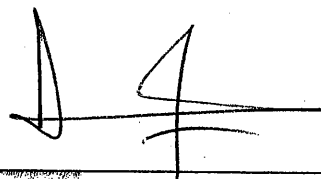


M. Moustapha THIAM
Adjoint au Directeur des Pêches Maritimes
Ministère de l'Economie Maritime
République du Sénégal

Témoin



M. Cheikh DIAKHATE
Directeur de l'Energie
Ministère des Mines et de l'Energie
République du Sénégal



M. Daouda DIOP
Directeur de la Coopération Economique
et Financière
Ministère de l'Economie et des Finances
République du Sénégal

COMPLEMENT

1. Explication du rapport abrégé du concept de base

La partie sénégalaise a confirmé le contenu du rapport abrégé présenté par la Mission.

2. Système de l'Aide financière non-remboursable du Japon

La partie sénégalaise a pris connaissance du système de l'Aide financière non-remboursable du Japon indiqué dans l'Annexe IV du Procès-verbal des discussions sur l'étude du concept de base signé le 11 mars 2004, et s'engage à exécuter les obligations à sa charge.

3. Calendrier de l'étude

La JICA rédigera le rapport final de l'étude du concept de base conformément aux conclusions convenues lors des deux missions, et soumettra ce rapport à la partie sénégalaise en fin septembre 2004 au plus tard.

4. Mentions spéciales

4-1. En ce qui concerne l'entretien et l'exploitation, les deux parties ont confirmé les points suivants.

- (1) Comme l'indique l'organigramme du document joint en annexe, les installations construites dans le cadre du présent Projet seront entretenues et exploitées par le comité de gestion de l'aire de débarquement, le comité de gestion de l'aire de transformation et le comité de gestion de l'installation d'approvisionnement en eau. Le Comité de pilotage du Centre de pêches de Lompoul sera établi en tant qu'organisme de coordination et de suivi pour l'intégralité des installations.
- (2) Les comités de gestion et le Comité de pilotage du Centre de pêches de Lompoul fourniront des efforts maximaux pour l'entretien et la gestion quotidiens du Centre, ainsi que pour doter aux amortissements les montants nécessaires afin de préparer le renouvellement des équipements.

4-2. La partie sénégalaise s'est engagée à fournir aux professionnels avant le commencement des travaux un emplacement adéquat pour le maintien des activités de l'aire de débarquement et de l'aire de transformation pendant la période de construction des installations.

4-3. La partie sénégalaise s'est engagée à obtenir les autorisations nécessaires à l'exécution du présent Projet avant le commencement des travaux.

ll

H M

cs

- 4-4. Les deux parties ont confirmé que si une évaluation des impacts sur l'environnement s'avère nécessaire à l'occasion de la construction des installations du présent Projet, la partie sénégalaise réalisera celle-ci dans un délai n'occasionnant aucune gêne pour les travaux.
- 4-5. La partie sénégalaise s'est engagée à approvisionner en électricité les installations du présent Projet par l'intermédiaire du projet d'électrification de Lompoul sur Mer qui sera achevé au plus tard en fin juillet 2005.
- 4-6. Après l'achèvement de la livraison des installations et des équipements, la partie sénégalaise s'engage à présenter une fois par an un rapport sur les conditions d'exploitation des installations, des équipements et du matériel du présent Projet à l'Ambassade du Japon au Sénégal et au Bureau de la JICA au Sénégal. D'autre part, elle s'engage également à rendre compte dans le cas où la partie japonaise en fait la demande.
- 4-7. Etant donné que le radar n'a pas été pris en compte dans le présent rapport abrégé, la partie sénégalaise a fortement souhaité que celui-ci soit inclus comme composante du Projet. Ce que la Mission a accepté.

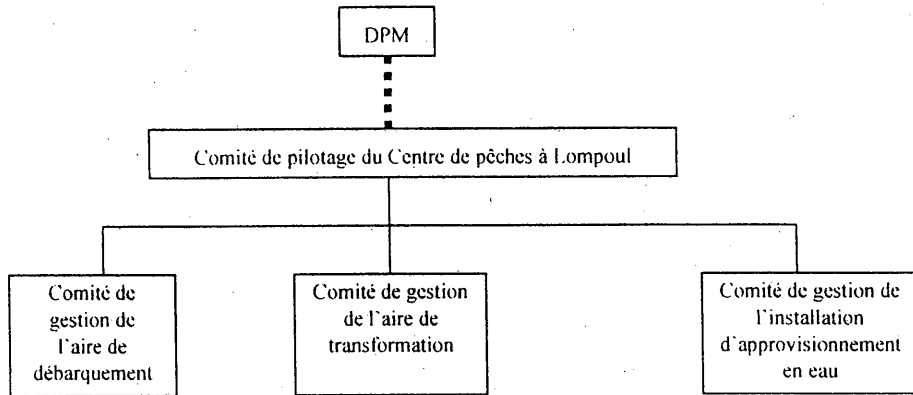
SI 07

ll

cd

ANNEX

Organigramme du Centre de pêches



Handwritten signature or initials

Handwritten mark

Handwritten mark

セネガル共和国
ロンブル水産センター建設計画基本設計概要説明調査
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称す）は、3月にロンブル水産センター建設計画（以下「プロジェクト」と称す）に係る基本設計調査団をセネガル共和国（以下「セ」国と称す）に派遣した。「セ」国内における一連の協議及び日本国内における技術的な検討結果として、JICAはプロジェクトの基本設計概要書を用意した。

「セ」国側に基本設計概要書の内容を説明するために、2004年6月20日から28日にかけて、JICAは同国へJICAセネガル事務所長小西淳文を団長とする基本設計概要説明調査団を派遣した。

協議の結果として、双方は付属書に記載の通りの事項につき確認した。

ダカールにて、2004年6月28日

小西淳文
独立行政法人国際協力機構（JICA）
基本設計調査団団長

証人

ムスタファ・チャム
漁業局次長
海洋経済省
セネガル共和国

シェイク・ジャハテ
エネルギー局長
鉱山エネルギー省
セネガル共和国

ダオダ・ジョップ
経済財政協力局長
経済財政省
セネガル共和国

付属書

1. 基本設計概要の説明

「セ」国政府は、調査団によって示された基本設計概要の内容を了解した。

2. 日本国政府の無償資金協力の制度

「セ」国政府は、基本設計調査時の 2004 年 3 月 11 日における協議議事録の付属資料 IV に記されている、日本の無償資金協力制度について理解し、「セ」国政府の負担事項について、遅滞なく実施することを確約した。

3. 調査日程

JICA は、2 調査団の確認事項に従い基本設計調査報告書を作成し、遅くとも 2004 年 9 月末迄に「セ」国政府に提出する。

4. 特記事項

4-1. 双方は維持管理に関し、以下の点を確認した。

- (1) 本計画により建設される施設は、別添に示された組織図のとおり、水揚場管理組合、加工エリア管理組合及び井戸給水施設管理組合により運営・維持管理され、全体を総合調整・統括する組織としてロンブル水産センター管理委員会を設立する。
- (2) 各組合及びロンブル水産センター管理委員会は、日常の維持管理費の他、機材更新のための減価償却費の積み立てについて、最大限の努力を行う。

4-2. 「セ」国政府は、施設建設工事期間中の水揚場、加工場等の諸活動を維持するのに適切な場所を工事開始までに確保することを約した。

4-3. 「セ」国政府は、本計画を実施するにあたり必要となる許可を工事開始までに取得することを約した。

4-4. 双方は本計画施設の建設に際して、環境影響評価が必要な場合は「セ」国政府が工事に支障のない時期までに実施することを確認した。

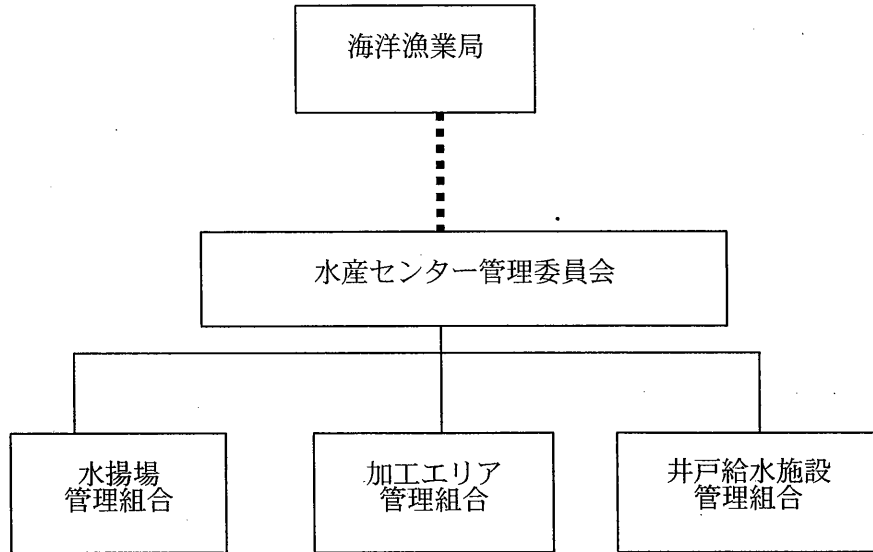
4-5. 「セ」国政府は、本計画施設の電力は、遅くとも 2005 年 7 月末迄に完成するロンブル・シュメール電化計画により供給されることを約した。

4-6. 「セ」国政府は、本計画施設・機材の運用状況報告書を、施設機材の引渡し完了してから、毎年 1 回、在セネガル日本大使館及び JICA セネガル事務所に提出することを確約した。また、さらに、日本側から提出の要望があった場合にも報告することを確約した。

4-7. 「セ」国政府は、基本設計概要書にレーダーが考慮されていないことに対して、レーダーをプロジェクトの構成要素として入れるよう強く要望した。調査団はそれを了承した。

別添

水産センター組織図



付属資料 6. 基本設計概要表

基本設計概要表

<p>1. 案件名</p> <p style="text-align: center;">セネガル共和国ロンブル水産センター建設計画</p>
<p>2. 要請の背景(協力の必要性・位置づけ)</p> <p>(1) 漁業はセネガルの輸出、食料供給、雇用等に重要な役割を果たし、国内総生産と経済成長におおきく貢献してきた。しかし、魚類輸出は全輸出額の 27%(2001 年)を占めるほどに成長したが、漁業生産額は低迷しており、GDP に対する漁業の割合は 1997 年の 2.3%から 2001 年には 1.6%に低下している。このため、貧困削減戦略の一環として漁業再建が掲げられ、優先行動計画(2003-2005)では、漁獲物水揚場の建設、加工生産の促進等による漁業生産物の付加価値強化が重点課題として取り上げられている。</p> <p>(2) ロンブルはセネガル北部沿岸サンレイとカヤールの二大漁業生産地の中間に位置し、底魚資源と浮魚資源に富んでいるとされるが、これまで漁業インフラがほとんど整備されてこなかったため、零細漁業が発達してこなかった。水揚げ施設がないため、漁獲物は直接砂の上に荷下ろしされ、漁船の横で無秩序に取引されている。水揚げ場所に車両のアクセスができず、水揚げされてから、保冷されるまでに時間がかかり、鮮度劣化が起きている。また、砂にまみれた漁獲物を洗う清水が得られず、衛生状態がよくないため、漁獲物が汚染されることがある。製氷冷蔵施設がなく、鮮度維持ができないため、漁獲が多いときは魚価が暴落する。加工場が衛生的でなく、加工機材、保存倉庫も整備されていないため、製品の品質が劣化して、仲買人に買いたたかれることも多い。</p> <p>(3) これらの問題の解決には、水揚場の整備等による水揚げ時における漁獲後損失の削減、水揚地から消費地への流通整備、加工生産品の品質改善と女性の労働条件改善のための零細加工場整備等、ロンブル零細漁業の生産と労働条件の改善が急務となっている。</p>
<p>3. プロジェクト全体計画(*)概要</p> <p>* 無償資金協力案件を投入の1つとする相手国政府によるプロジェクト全体計画</p> <p>* 下線部：本無償資金協力に直接関係する成果、活動及び投入</p> <p>(1) プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲及び規模）</p> <p style="padding-left: 20px;">ロンブルでの漁獲物、加工品の品質が向上し、漁業生産額が増大する。</p> <p style="padding-left: 20px;">（裨益対象：ケブガイ地方共同体 / 漁民510人、加工に従事する女性277人、仲買人25人、住民6,490人）</p> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果</p> <p>ア 水産センターの運営体制が整備される。</p> <p>イ <u>水産センターの施設機材が整備される。</u></p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動</p> <p>ア プロジェクト運営のための人員を配置する。</p> <p>イ <u>水産センターを建設する。</u></p> <p>ウ <u>必要な機材を調達する。</u></p> <p>エ 水産センター管理委員会と傘下の水揚場管理組合、加工エリア管理組合、井戸給水施設管理組合を設立する。</p>

オ 運営機関関係者を対象に施設運営維持管理に係わる研修を実施する。

カ 水産センターの運営・維持管理を行う。

(4) 投入（インプット）

ア 日本側（＝本案件）：無償資金協力 6.48 億円

イ 相手国側

（ア）必要な人員の配置

（イ）敷地の確保、既存建物の撤去

（ウ）施設機材の運営・維持管理に係わる経費

(5) 実施体制

実施機関： 海洋経済省海洋漁業局

主管官庁： 海洋経済省

4. 無償資金協力案件の内容

(1) サイト

ルガ州ケブ・ガイ地方共同体ロンブル村

(2) 概要

水揚施設、製氷・保蔵設備、加工施設機材、井戸給水施設、管理事務棟及び漁船安全監視用機材が整備される。

(3) 相手国側負担事項

1) 既存建物の撤去、建設用地の確保

2) 電気の引込み工事

(4) 概算事業費

概算事業費 6.49 億円(日本側 6.48 億円、セネガル側 0.01 億円)

(5) 工期

詳細設計を含めて 16.5 ヶ月を予定

(6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮

1) 加工女性集会所の建設。

2) 周辺井戸塩水化防止のため、井戸掘削地点をサイトより約 4.5km 陸側にした。

5. 外部要因リスク(プロジェクト全体計画の目標の達成に関するもの)

(1) 漁獲量の急激な減少

急激な減少はないが、漁業資源移動、乱獲あるいは漁業規制により漁獲量が減少すれば、市場流通量が減少し、成果指標値(鮮魚流通量及び加工生産量)に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 漁獲量の急激な増大

移動漁民の急激な増大等により、漁獲量が急激に増大すれば、鮮魚流通量が増大し、成果指標値(施氷率)に影響が及ぶ可能性がある。

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし。

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係わる提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果目標

ア ロンブル水産センターの鮮魚流通量

ロンブル水産センターが稼働することにより鮮魚流通量が年間 695 トンから 1,435 トンに増大する。

(単位:トン)

年	年間鮮魚流通量
2004 年(実施前)	695
2008 年(実施後)	1,435

イ ロンブルからの流通魚類への施氷率の増大

ロンブル水産センターが稼働することにより、流通魚類に対する施氷率はイワシ類が 0%、イワシ類以外の魚類が 18.4%から、イワシ類 15.6%、イワシ類以外の魚類が 50.5%となり、流通魚類の鮮度維持に相当とされる施氷率(それぞれ 10%、50%)を上回ると予測される。

年	流通魚類への施氷率	
	イワシ類	イワシ類以外の魚類
2004 年(実施前)	0%	18.4%
2008 年(実施後)	10%以上	50%以上

ウ ロンブル水産センターの加工生産量

ロンブル水産センターが稼働することにより加工生産量(原魚換算)が年間 716 トンから 900 トンに増大する。

年	年間加工生産量(原魚換算 単位:トン)
2004 年(実施前)	716
2008 年(実施後)	900

(2) その他の成果指標

特になし

(3) 評価のタイミング

2008 年以降。(ロンブル水産センター竣工引き渡し後1年経過後)

付属資料 7. 参考資料 / 入手資料リスト

番号	資料の名称	形態	オリジナル /コピー	収集先/ 発行機関	発行年
1	Rapport annuel d'activités 2003 Potou sur Mer	レポート	コピー	DPM	2004
2	Etude socio-économique de base pour le projet de développement et de renforcement des capacités de la pêche artisanale à Lompoul	レポート	オリジナル	GERAD	2004
3	Situation économique et sociale du Sénégal	図書	コピー	DPM	2003
4	Composante Pisciculture Programme régional de développement agricole dans la région de Louga	レポート	コピー	DPM	2003
5	Document de stratégie de réduction de la pauvreté	図書	コピー	経済財務省	2003
6	Filière transformation de produits Halieutiques à Lompoul Etude situationnelle	レポート	コピー	Cabinet APCO	2003
7	Document de présentation de la région de Louga	図書	コピー	Service régional de la prévision de Louga	2002
8	Programme de développement de la pêche dans la région de Louga	レポート	コピー	DPM	2002
9	Projet « plan d'action pour le développement et l'aménagement territorial de la lague de barbarie au Sénégal »	図書	コピー	DPM	2002
10	Plan d'action à moyen terme de développement durable de la pêche et de l'aquaculture	図書	コピー	DPM	2001
11	Pêche maritime et continentale aquaculture Tome I - Analyse descriptive et diagnostique	図書	コピー	DPM	2001
12	Document de stratégie de coopération et programme indicatif	図書	コピー	Sénégal-Communauté Européenne	2001
13	Situation économique et sociale de la région de Louga	図書	コピー	Direction de la prévision et de la statistique	2000
14	Rapport de restitution de l'étude sur la pêche au Sénégal auprès des acteurs à la base	図書	コピー	ENDA	2000
15	Rapports statistiques annuel marché central au Poisson 1999	図書	コピー	DPM	2000
16	Documentation sur les succès des femmes en matière de gestion des ressources naturelles au Sénégal	図書	コピー	UNU/INRA	1999
17	Code du travail	図書	オリジナル	ENAS TECHNIQUE	1997
18	地形図 (S=1/50000) およびサンレイ市街地図 1/1000 サンレイ ~ ルーガ (計7枚)	地図	オリジナル	セネガル地理地図局(89年 JICA 開調)	1990
19	航空測量用空中写真 (S=1/1000)	空中写真	オリジナル	セネガル地理地図局(89年 JICA 開調)	1989
20	Rapport de la Région de Louga	図書	コピー	経済財務省	-

付属資料 8 セネガル国側負担工事費 内訳

既存建物撤去、整地工事費

【内訳】

1) ブルドーザー	10 日間 × 350,000 F.CFA / 日 =	3,500,000 F.CFA
2) 普通作業員	5 人 × 10 日間 × 6,000 F.CFA / 日 =	300,000 F.CFA
	合 計	3,800,000 F.CFA (約 771 千円)

付属資料9. その他資料・情報

9-1 機材リスト

9-2 電力計画

9-3 給水計画

9-4 自然条件調査結果

付属資料 9-1 機材リスト

番号	機材名	数量	単位	概略仕様
1. 加工用機材				
(1)	製品コンテナ	350	個	外寸:600 x 400 x 300mmH、50リットル、プラスチック製、メッシュケース
(2)	秤	2	台	ビームタイプ、200kg、スチール製
(3)	台車	5	台	2輪車、積載荷重 200kg
(4)	塩漬タケ	348	個	プラスチック製、底部重り用コンクリート、開口部 1,000mm、高さ 600mm
(5)	その他加工用機材	1	式	ゴミ容器、ケチャ用鍋
2. 荷捌き場用機材				
(1)	台車	5	台	2輪車、積算加重 200kg
(2)	魚箱	130	個	外寸:600 x 400 x 300mmH、50リットル、プラスチック製
(3)	秤	2	台	ビームタイプ、200kg、プラットフォーム部ステンレス製
(4)	保冷箱	5	台	外寸:1000x750x750
(5)	その他荷捌き機材	1	式	スコップ、デッキブラシ、ホウキ、ゴミホース等
3. 多目的集会室・事務用機材				
(1) 多目的会議室用機材				
	プロジェクター	1	台	1,000ANSIルーメン
	スクリーン	1	台	天井取り付け型、手動
	ホワイトボード	1	台	幅 180cm
	テレビ	1	台	29インチ
	ビデオ	1	台	
	パソコン	2	台	2.5GH、120GBHDD、CD-RW、FDD、17" CRT モニタ
	UPS	2	台	コンピュータ用
	プリンター	2	台	A4、モノクロ、レーザープリンタ、33枚/分
	コピー機	1	台	A3、モノクロ
	その他多目的会議室用機材	1	式	集会用テーブル、ハイチェア等
(2) 事務用機材				
	金庫	1	台	50kg
	その他事務用機材	1	式	机、抽出机、サイドデスク、書類棚、応接セット、椅子、長椅子
4. 漁船安全監視機材				
(1)	レーダー	1	台	出力:4kw
(2)	SSB 無線機	1	台	空中線電力:150W
(3)	VHF 無線機	1	台	空中線電力:25W
(4)	気圧計	1	台	アナログ気圧計
(5)	風向風速計	1	台	尾翼風向風速計

付属資料 9-2 電力計画

電力負荷計算表

(1) 電灯コンセント単相負荷	
①電灯負荷	23.80 KVA
②コンセント負荷	10.20 KVA
(2) 空調換気単相負荷	
① 空調換気負荷	9.50 KVA
(3) 製氷設備三相負荷	
① 製氷／貯氷施設負荷	60.00 KVA
(4) 給水ポンプ三相負荷	
① 深井戸用ポンプ負荷	10.42 KVA
② 浅井戸用ポンプ負荷	2.08 KVA

トランス容量計算

(1) 単相負荷	43.50 KVA
(2) 三相負荷	72.50 KVA
<hr/>	
合計	116.00 KVA

余裕率（20%）を見込み、 $116.00 \times 1.2 = 139.20$ KVA。

よってトランス容量は 150KVA 以上とする。

発電機容量計算

(1) コンセント負荷	3.00 KVA
(2) 電灯負荷	12.00 KVA
(3) 製氷／保冷库負荷	8.50 KVA
(4) ポンプ負荷	12.50 KVA
<hr/>	
合計	36.00 KVA

余裕率（20%）を見込みと $36.00 \times 1.2 = 43.20$ KVA

よって、発電機容量は 50KVA とする。

付属資料 9-3 給水計画

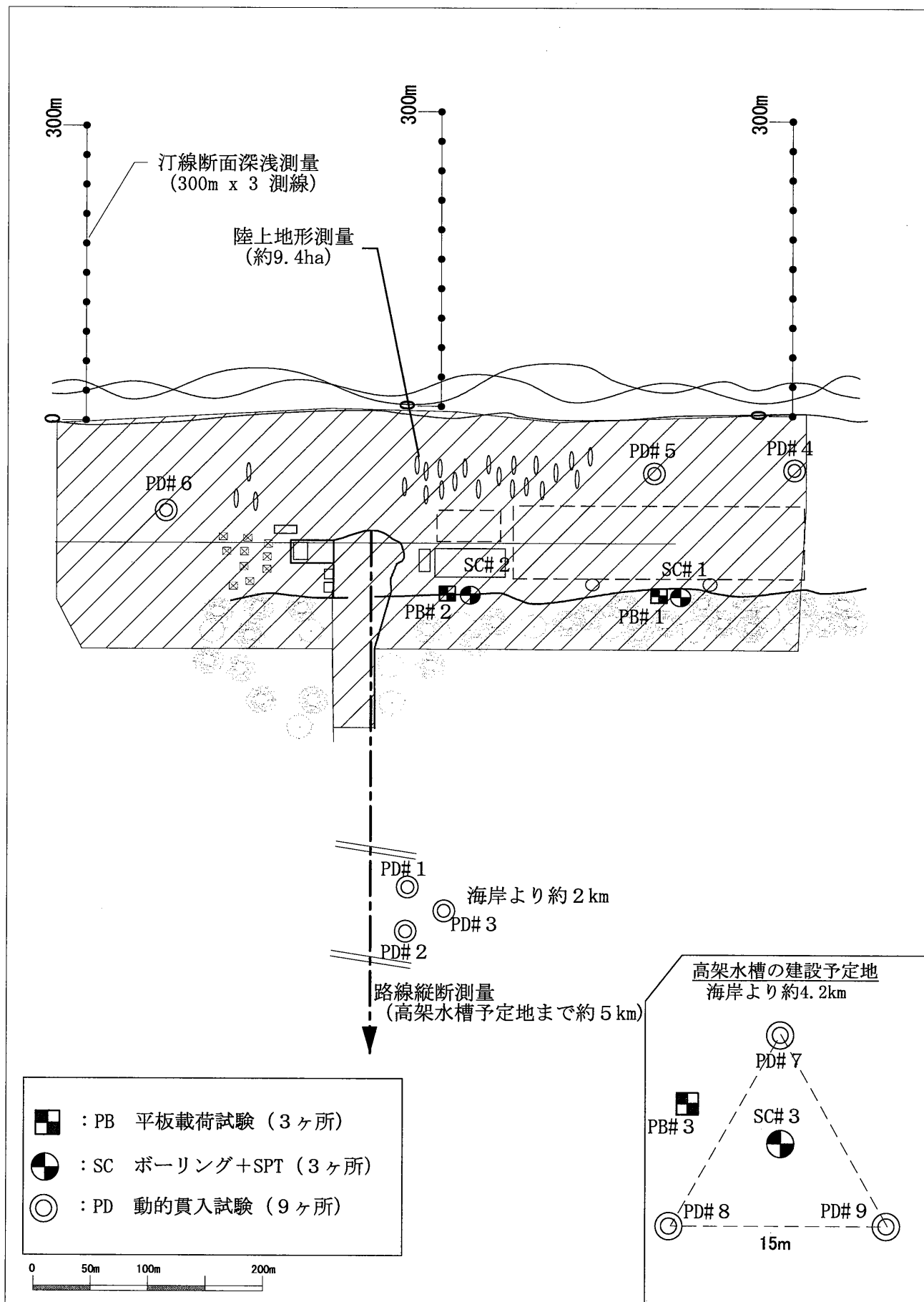
本計画における 1 日当たりの給水量は以下のとおりである。

(1) 深井戸（清水）

水揚場／荷捌場 ① 床洗浄水	$588\text{m}^2 \times 0.01$	=	5.88m^3
② 鮮魚洗浄水	$14.7 \times 0.46 \times 0.2$	=	1.35 m^3
駐車スペース（床洗浄水）	$600\text{m}^2 \times 0.005$	=	3.00 m^3
製氷用水（製氷能力：3ト x 2台）		=	9.00 m^3
管理事務室	$14 \text{ 人} \times 100 \text{ リットル} \times 1.2$	=	1.68 m^3
婦人集会室	$3 \text{ 人} \times 100 \text{ リットル} \times 1.2$	=	0.36 m^3
公衆便所（2ヶ所）		=	9.00 m^3
合計			30.27 m^3
			(\div 30.00 m^3)

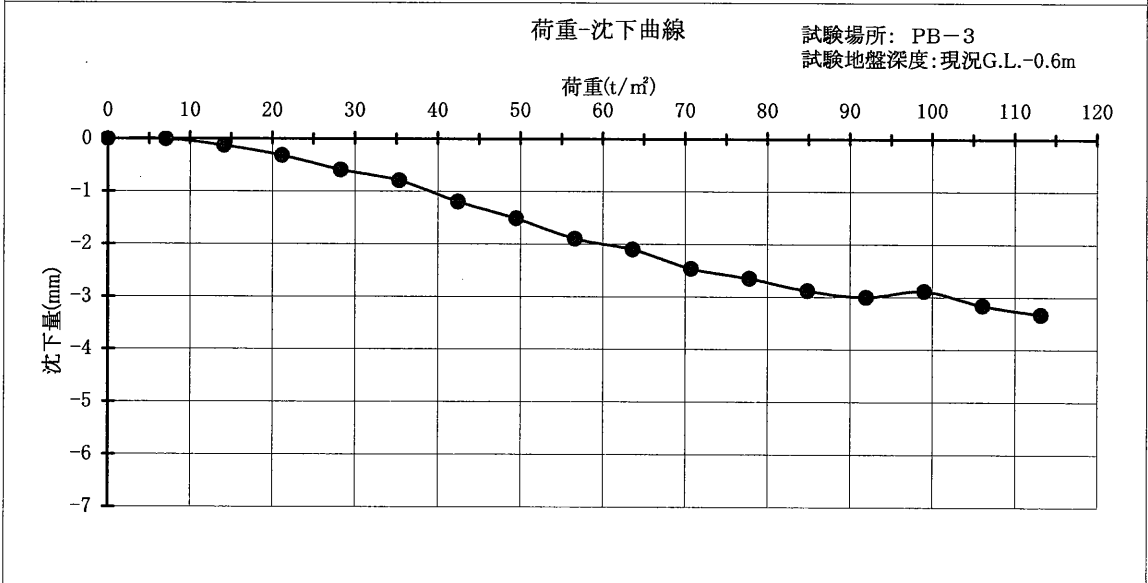
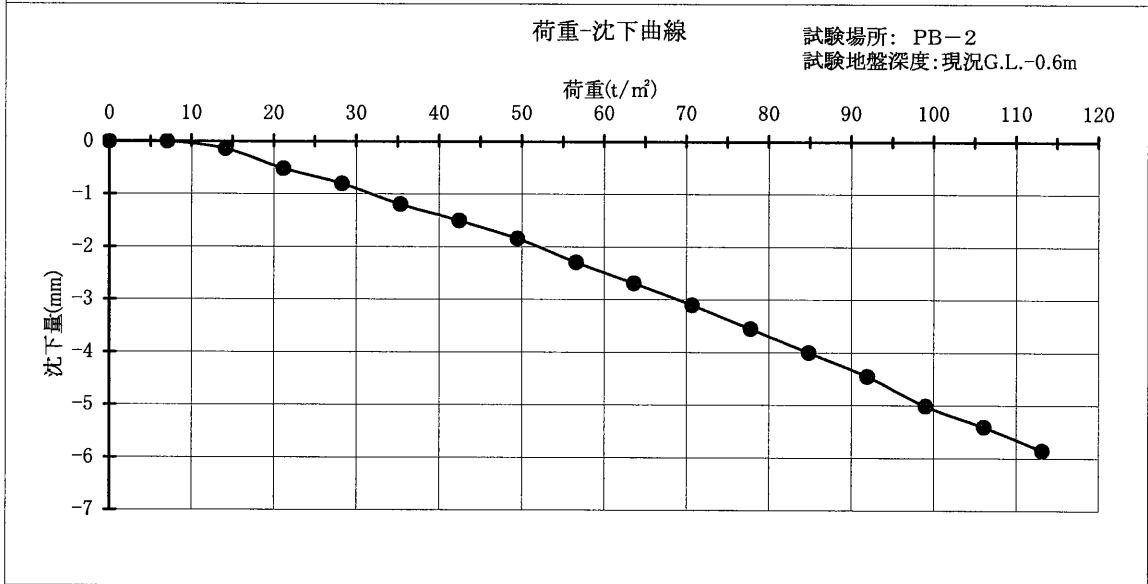
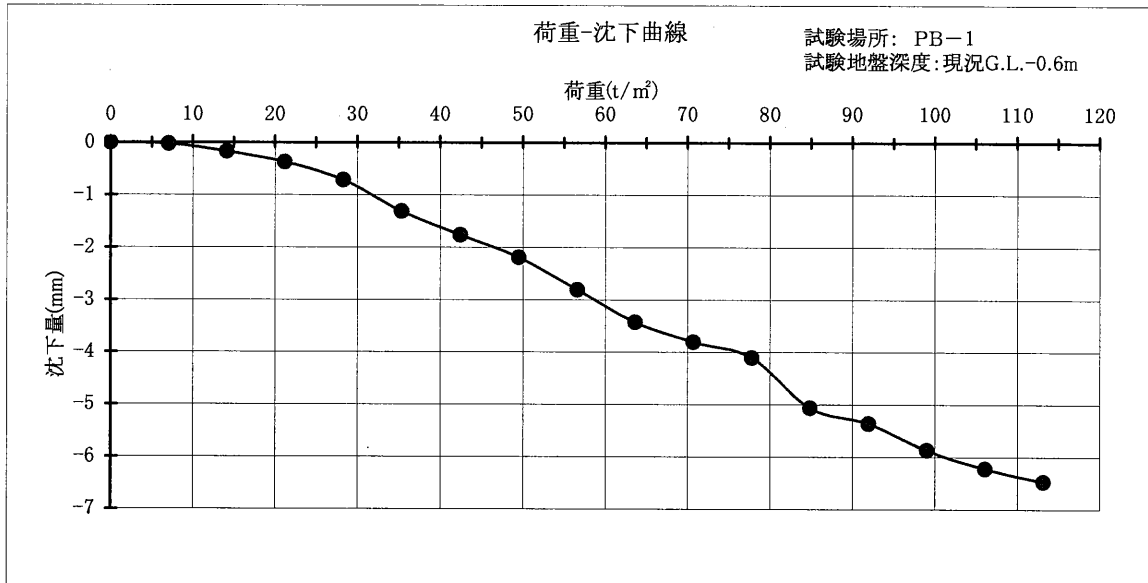
(2) 浅井戸（海水）

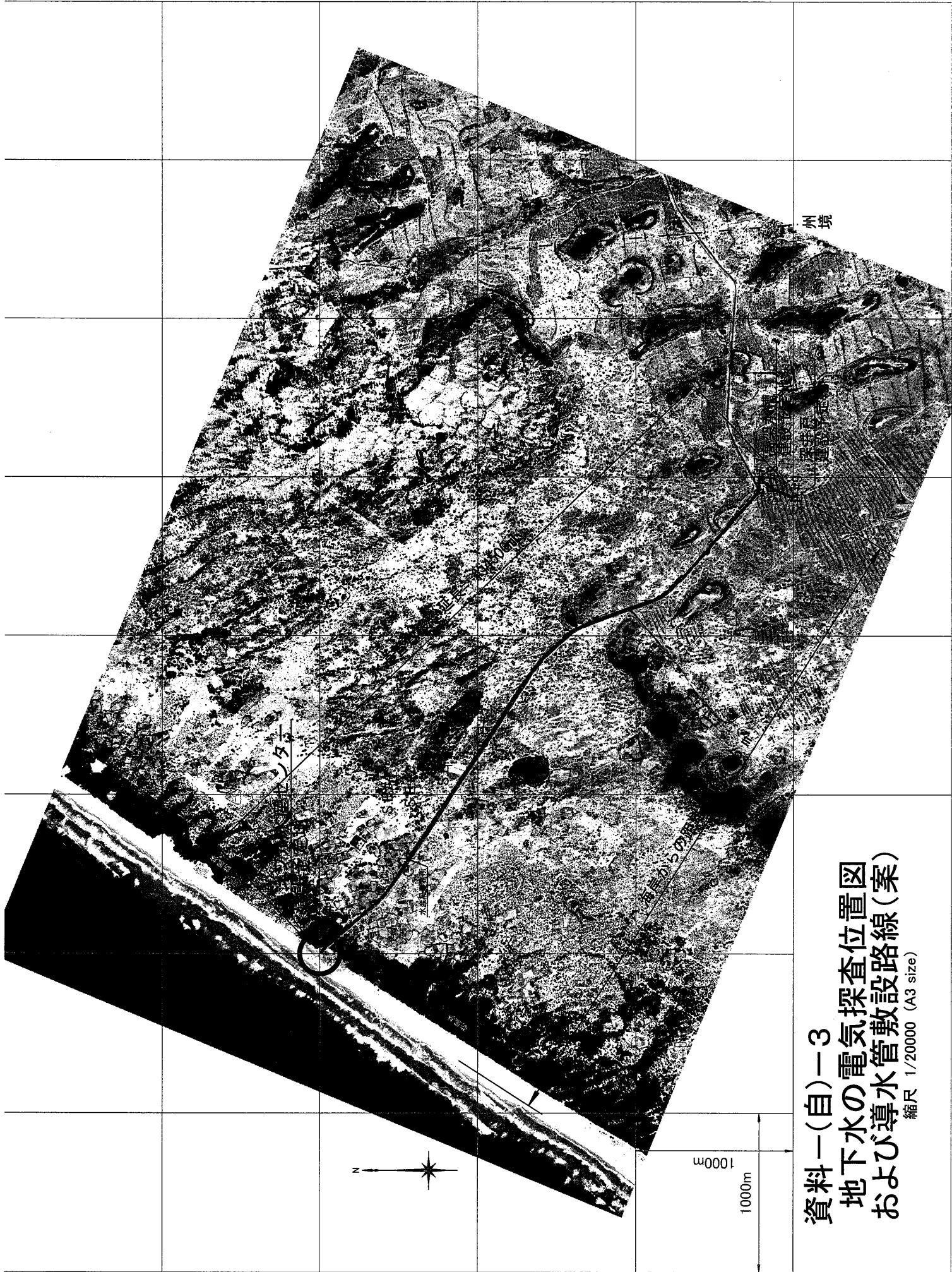
加工場 ① 加工魚洗浄水	$14.7 \times 0.42 \times 0.3$	=	1.85m^3
② 塩漬タンク補給水	$348 \text{ 個} \times 20 \text{ リットル} \times 0.3$	=	2.09 m^3
合計			3.94 m^3
			(\div 4.00 m^3)



地盤調査位置図および測量範囲

資料-(自)-2 : 平板載荷試驗結果





資料一(自)一3
 地下水の電気探査位置図
 および導水管敷設路線(案)

縮尺 1/20000 (A3 size)

Figure. 4: Geoelectrical correlation of electrical sounding carried out in Lompoul sur mer

East

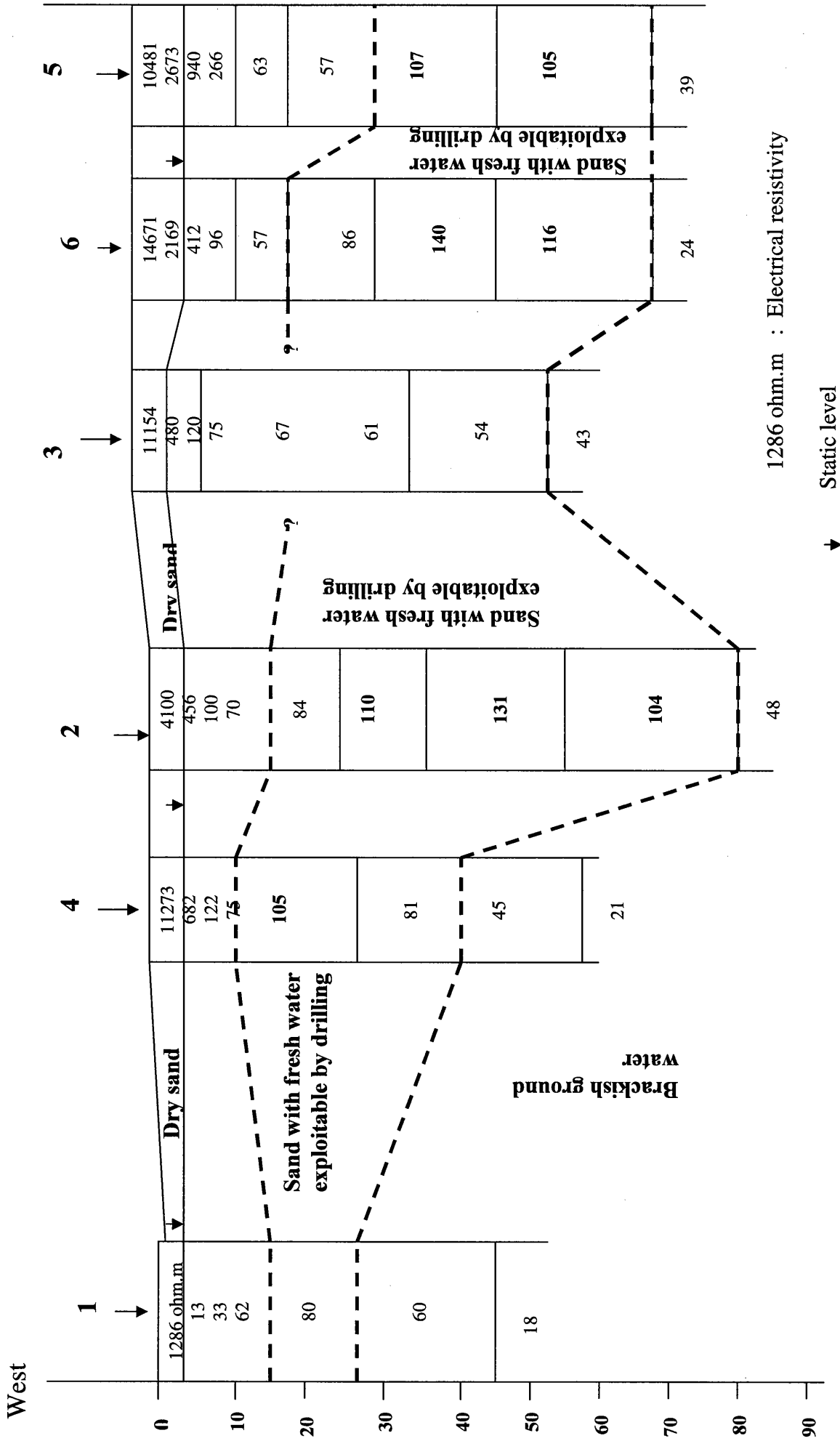
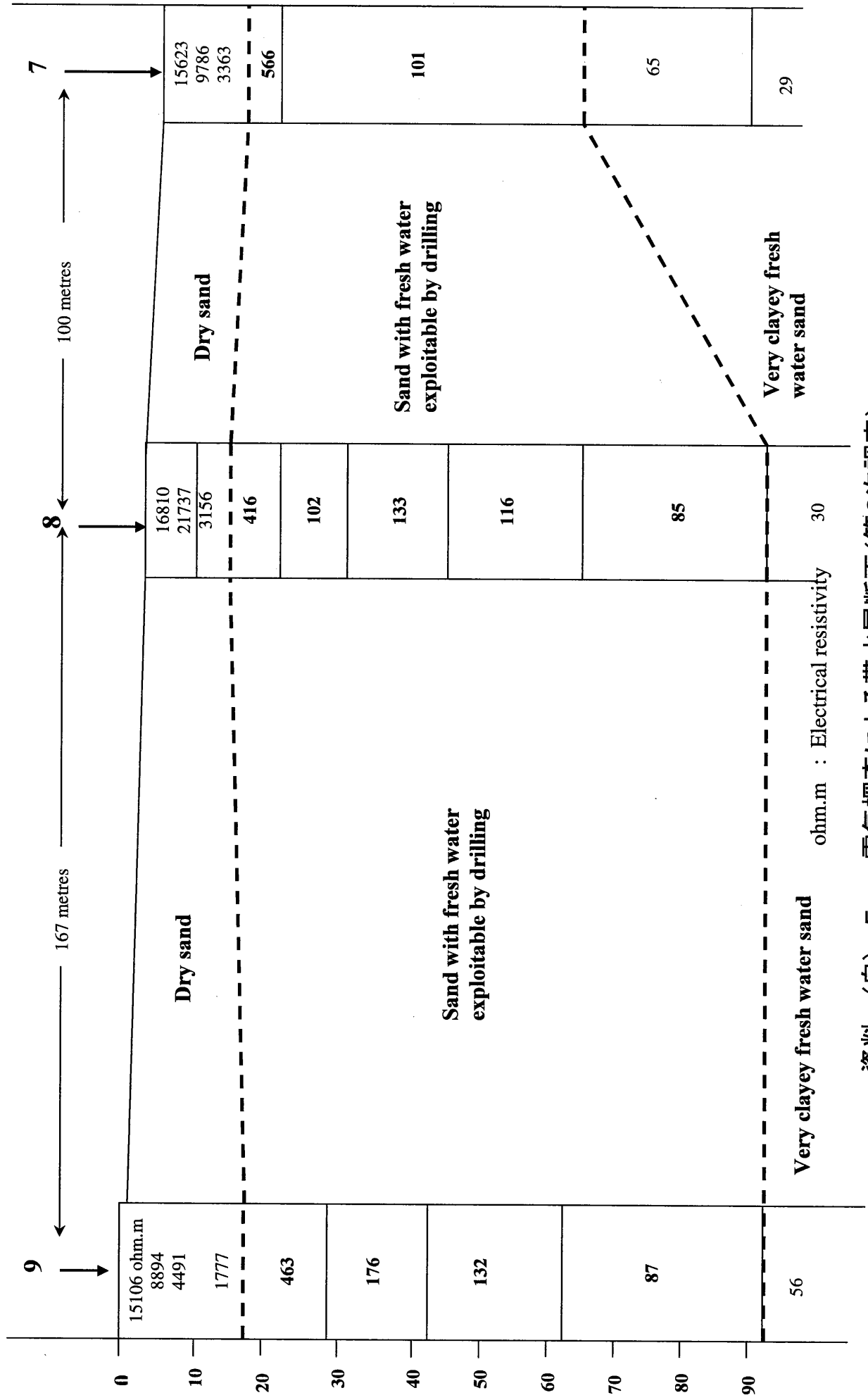


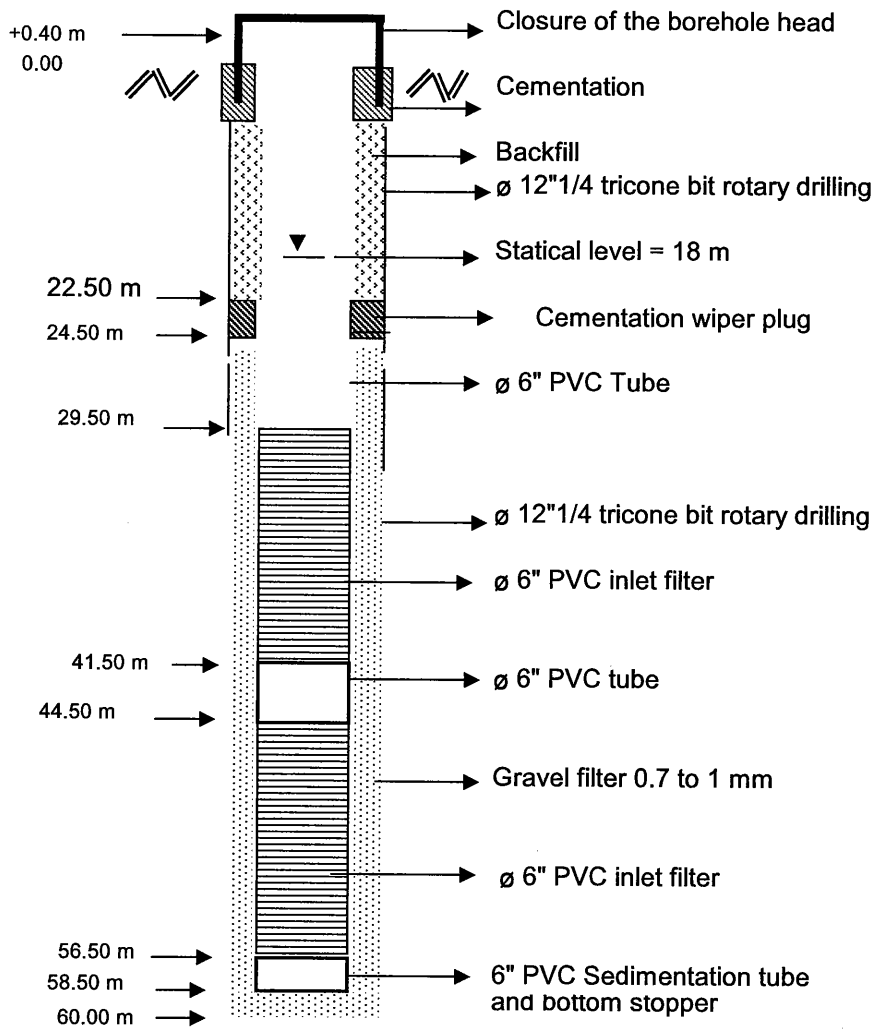
Figure. 3 : Complementary geoelectrical correlation of electrical soundings carried out in Lompoul sur mer North



資料一(白)一5 : 電気探査による帯水層断面(第2次調査)

資料-(自)-6 : 深井戸の標準断面

PROJECTED TECHNICAL SECTION OF THE BOREHOLE
OF LOMPOUL Sur mer



※揚水量 = 5m³ ~ 10m³ / hr.